

都道府県市町村事業の実態調査

日本地域理学療法学会
COVID-19特別対策チーム
都道府県市町村事業班

調査員

グループ (G) リーダー

- ・ **7 都道府県** G : 伊藤修一 (市川市役所)
- ・ **追加指定** G : 原田裕輔 (松前町立松前病院)
- ・ **指定なし** G : 藤原宗貴 (大田市立病院)
- ・ **リハ広域** G : 田中康之 (本学会 理事)
- ・ **Q and A** G : 徳元亮太 (沖縄第一病院)

Active supporter : 石光雄太 (山口宇部医療センター)
三好主晃 (医療法人SHIODA)
須田佑太郎 (みつわ台総合病院)

他、計37名の構成員で活動

方法

期間：2020年8月8日～10月9日

事業：都道府県市町村事業

範囲：総合事業、任意事業、包括的支援事業
その他の事業

項目：実施状況、再開時期、代替事業、中止基準
再開基準、感染予防策、感染予防策内容

方法：各班員が従事している事業の中で、把握している
情報、自治体HP から収集

*班員は「個人的活動の範囲」で調査に当たる必要があった為、自治体や職場スタッフ、その他の人脈からの情報収集は困難であった

結果

＜特別警戒都道府県＞（7県のうち6県）

東京、神奈川、兵庫、大阪、千葉、福岡

＜追加指定＞（6県のうち5県）

北海道、愛知、茨城、京都、石川

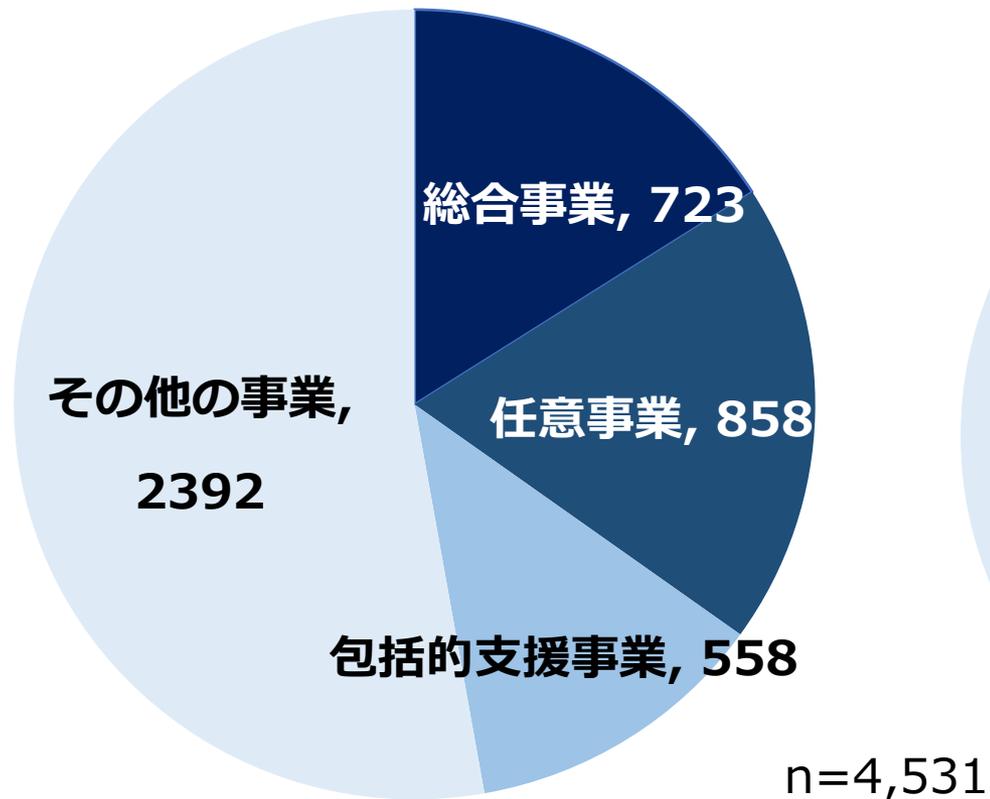
＜指定なし＞

広島、長崎

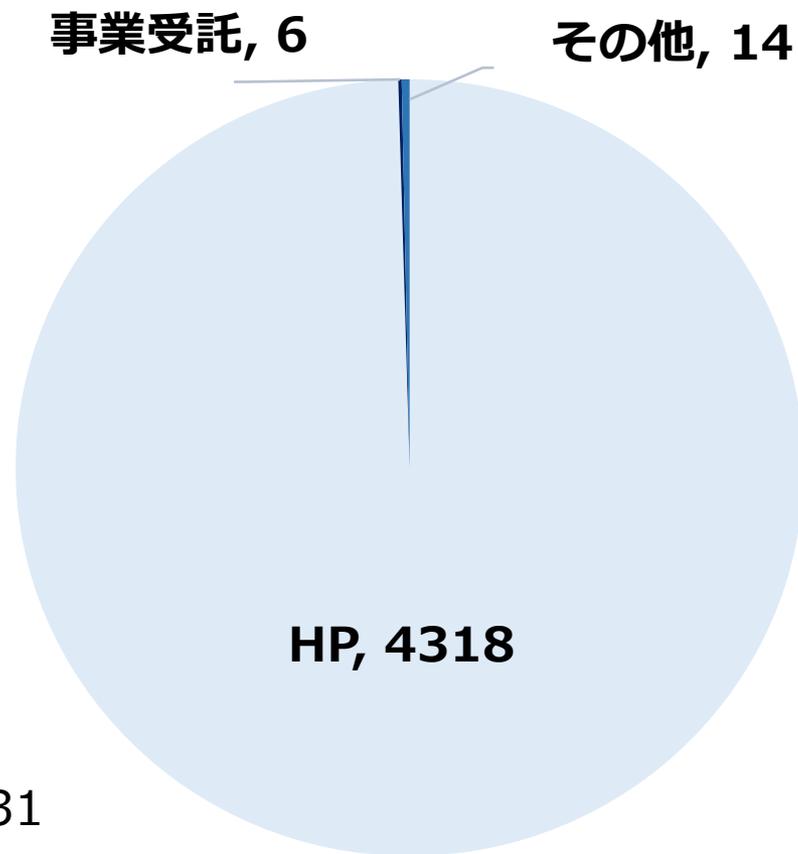


12 都道府県、275市区町村

結果

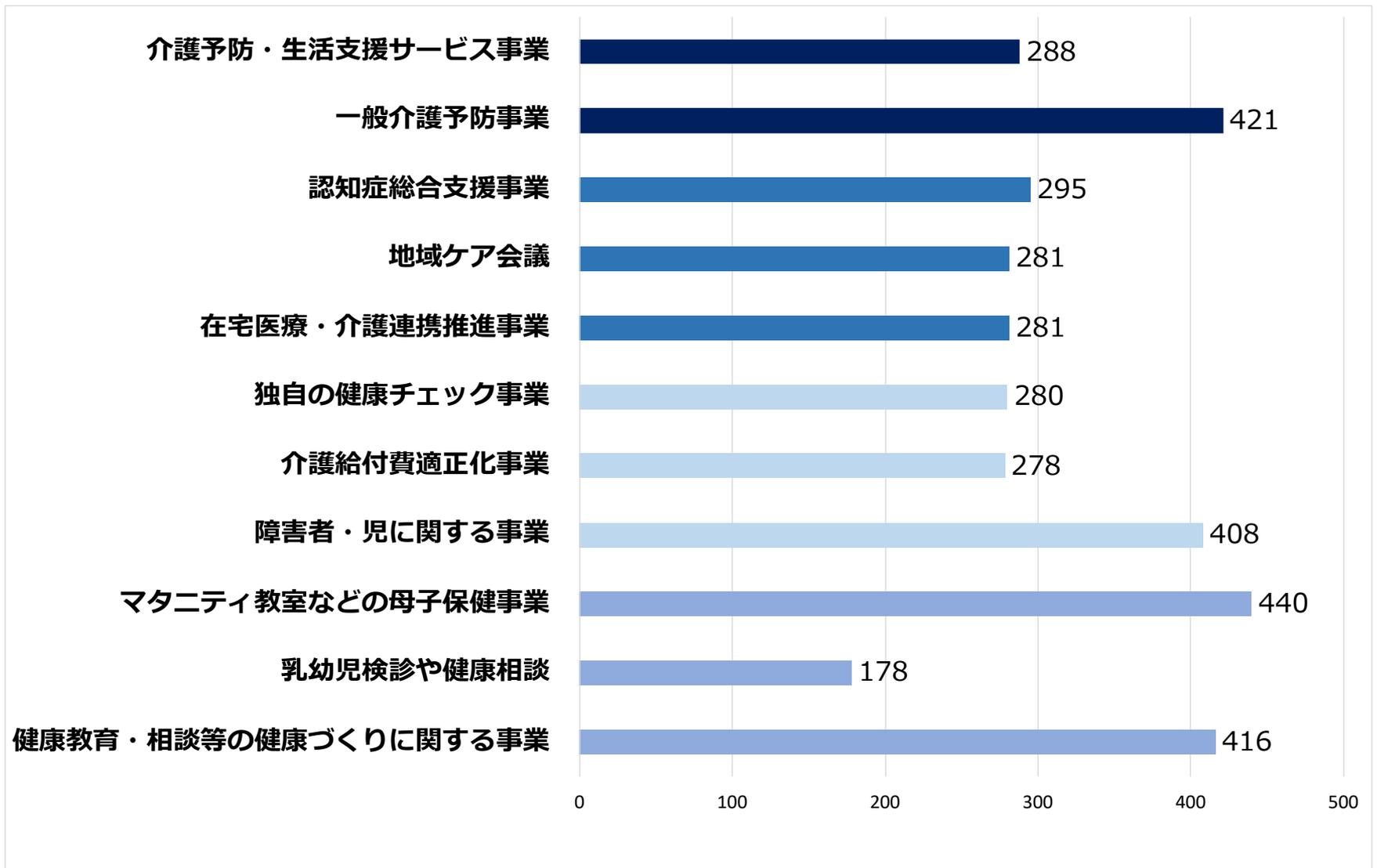


事業数



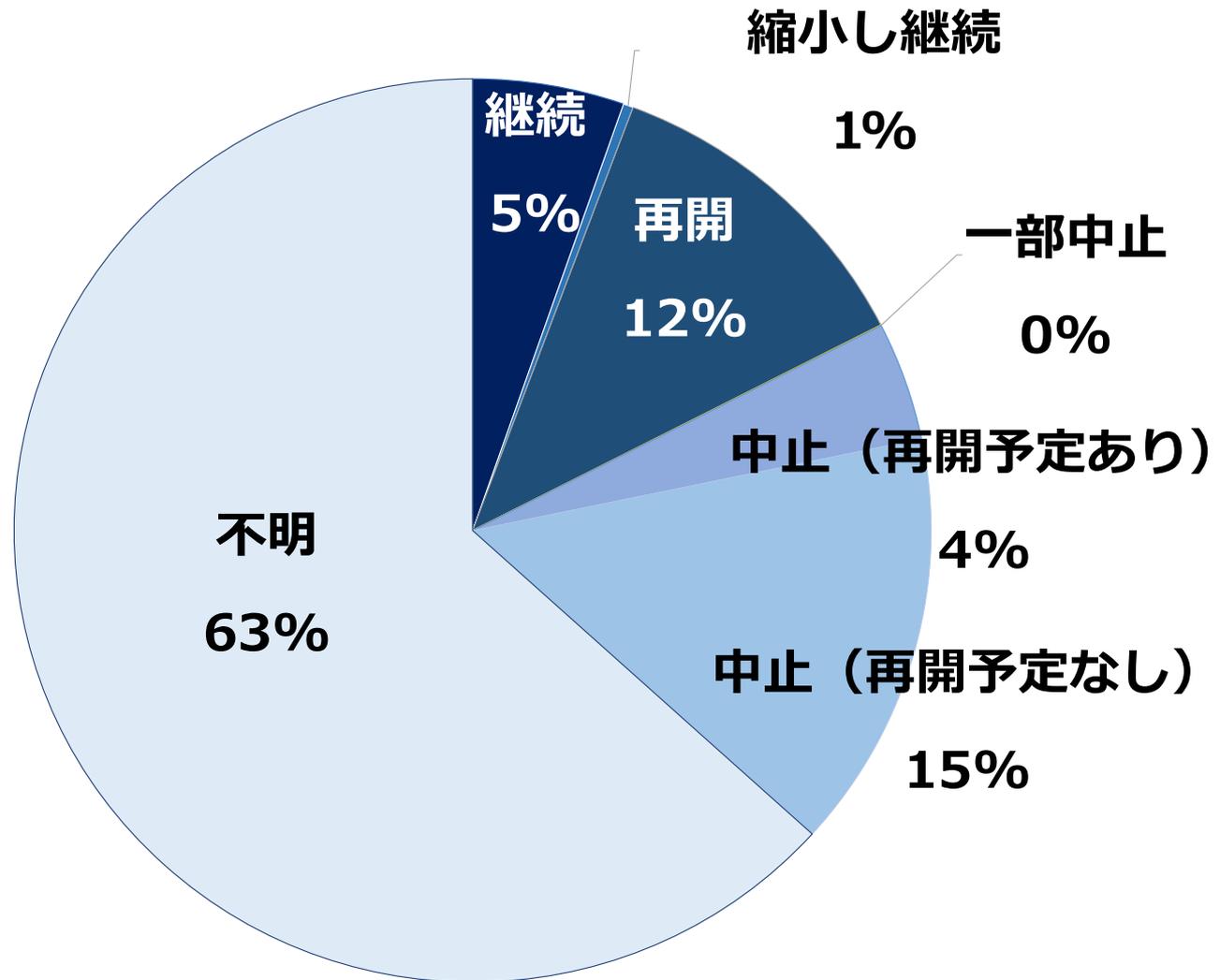
調査媒体

事業数 (小区分)



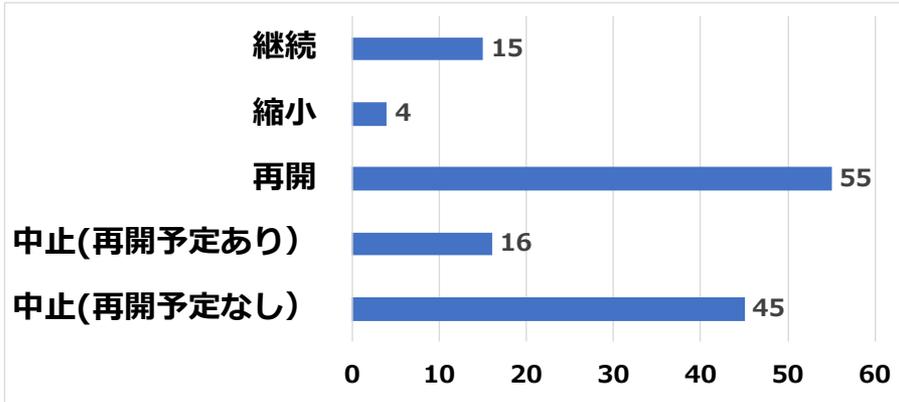
n=4,531

事業継続・中止等

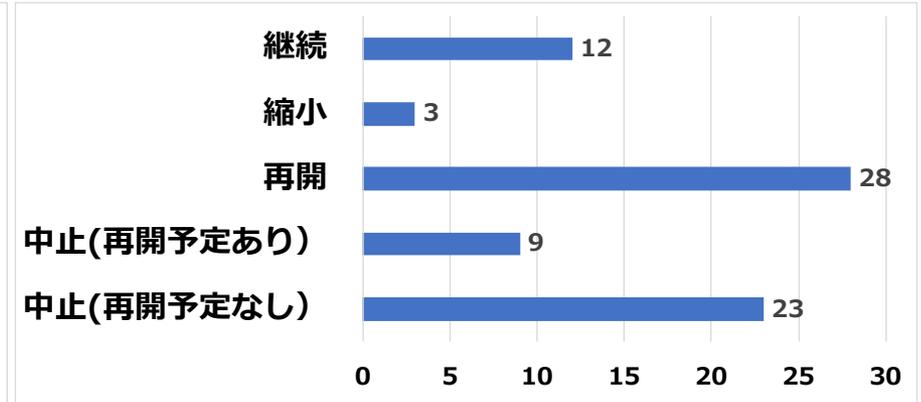


n=4531

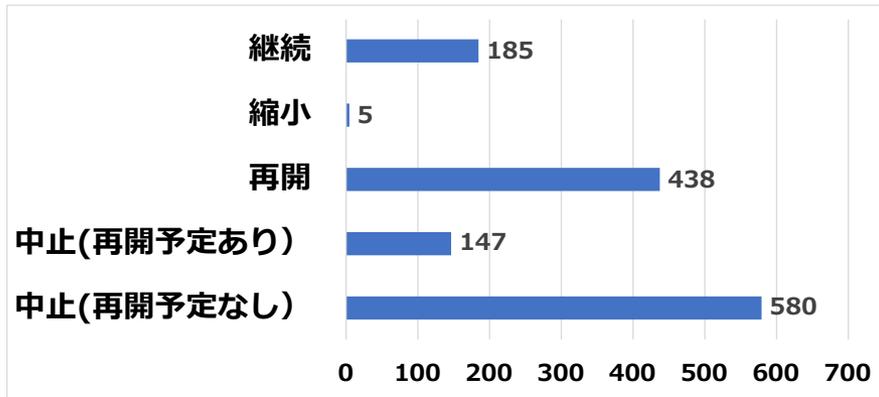
活動実態が明確だった事業とその状況



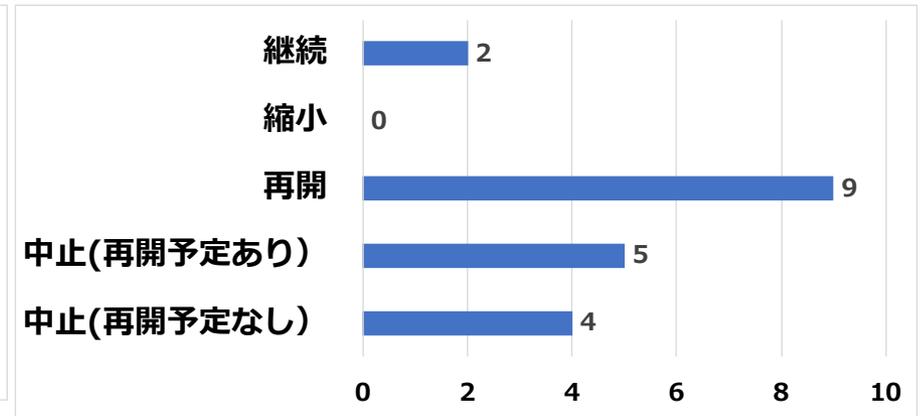
総合事業



任意事業



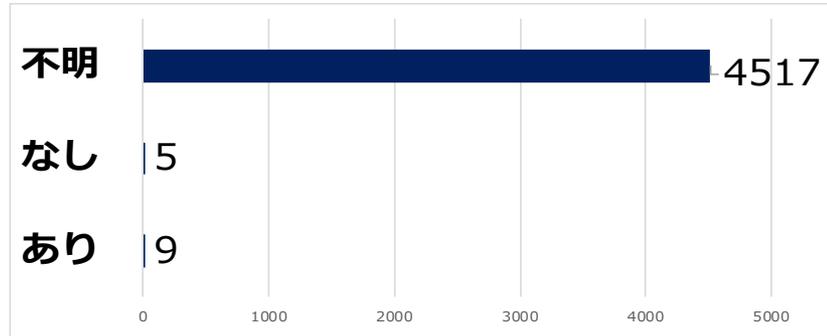
その他の事業



分類不明の介護予防系事業

中止基準と再開基準と感染予防策

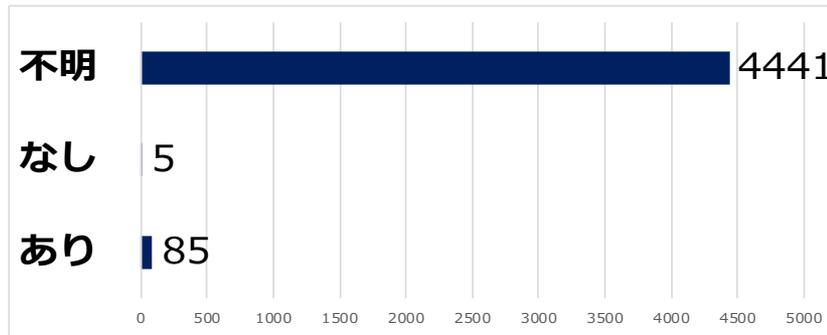
中止基準



広島県
東京都
茨城県

3都・県
4市 1区 1町

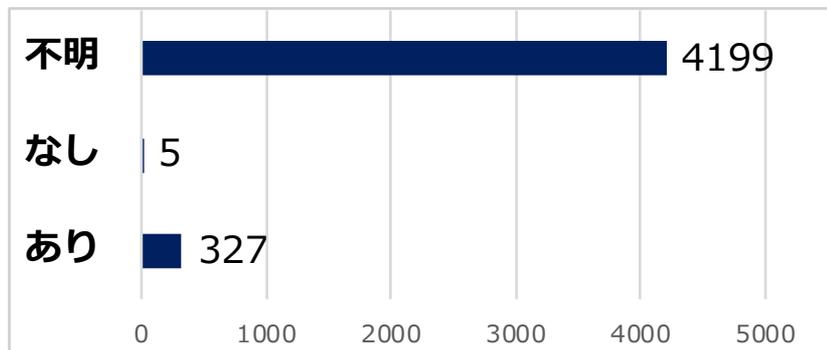
再開基準



北海道
茨城県
千葉県
神奈川県
兵庫県
広島県
長崎県

8道・県
32市 8町

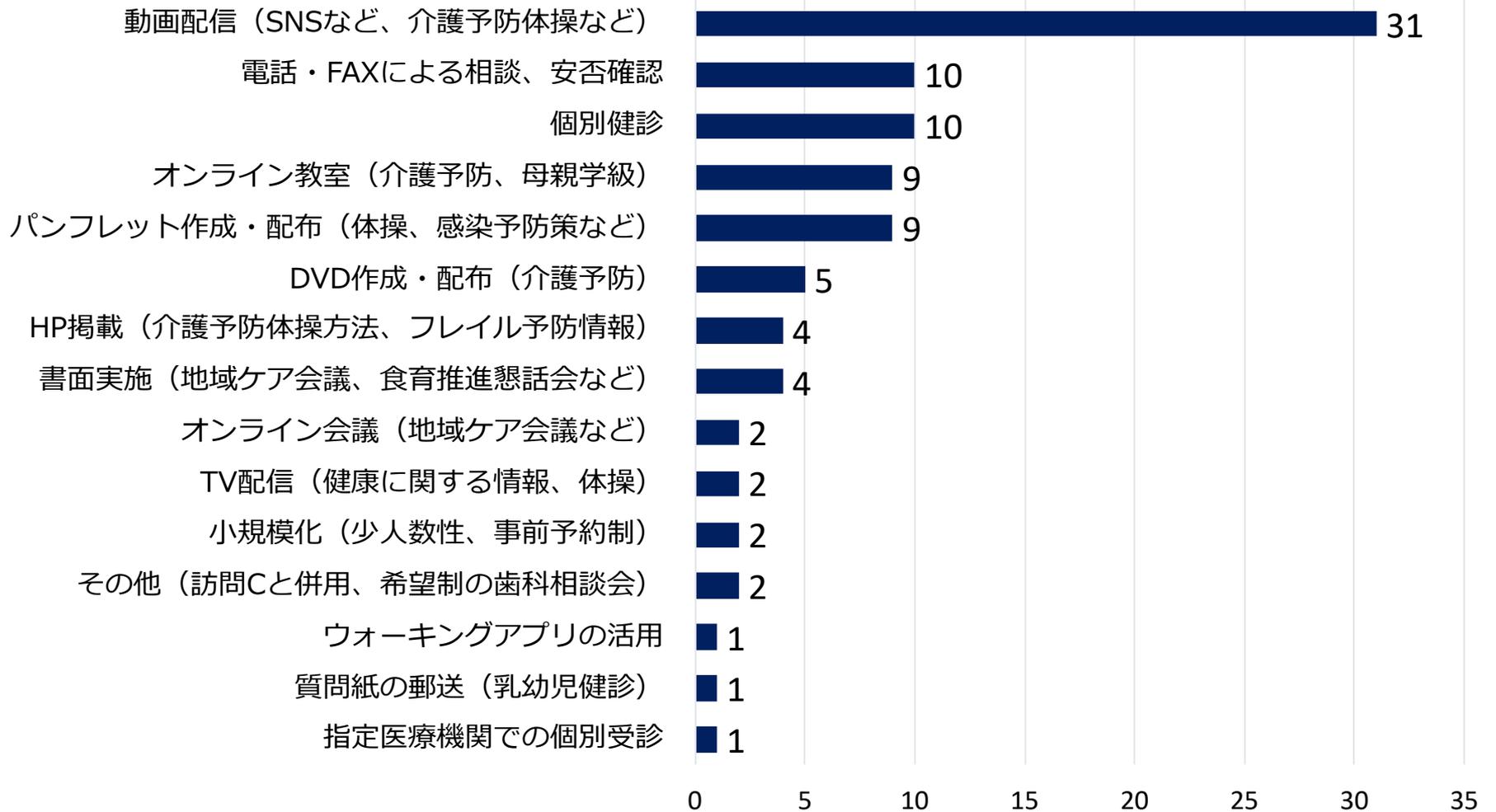
感染予防策



北海道
茨城県
千葉県
神奈川県
大阪府
兵庫県
愛知県
広島県
福岡県
長崎県

10道・県
49市 13町 18区

代替事業の内容



まとめ

- 12 都道府県、275市区町村における約4500の都道府県市町村事業の実態についてHPを中心に調査した。
- 約60%は実態把握困難な状況であった。
- 約20%は事業継続or再開が確認された。
- 約20%は事業中止が確認された。
- 確認できた事業については再開or再開予定のものも多く存在した。
- 中止、再開基準については大多数が不明瞭であったが、感染予防策については明記されている事業も多かった。
- 動画配信やオンライン配信などICT活用事例もあった一方、電話やFAX、チラシ配布などのアナログで対応している事業も散見された。